

敦賀市人口減少対策計画-敦賀市地方版総合戦略(案)-(概要版)

1 目的及び基本理念等

(1) 目的

将来における本市の地域活力の維持・向上及び持続可能な発展に向けて、人口減少対策における目標及び具体的な施策等を定めることを目的とする。

(2) 目標年度及び実施期間

目標年度は平成 31 年度とし、実施期間は平成 27 年度～平成 31 年度とする。

ただし、平成 28 年度以降は、本計画自体を第 6 次敦賀市総合計画後期基本計画へ反映するものとする。

(3) 目標

平成 31 年人口：66,000 人→66,500 人 (500 人の人口減少抑止)

※66,000 人 (敦賀市人口ビジョンにおける自然体の人口推計)

(4) 基本理念

**「将来世代が豊かに暮らすことができる都市の実現」
～現役世代から将来世代への贈り物～**

基本理念の趣旨

指 針

特に年少人口及び生産年齢人口の減少が確実視される中、本市の地域活力を維持・向上させていくため、**人口減少対策に積極的に取り組んでいく。**

将来世代が豊かに暮らすことができる都市の実現

現状認識

しかし、原子力政策が不透明な中、これに起因する人口減少と本市財政への影響が顕在化しており、**今後、動員可能な資源に限られるという厳しい現実を前提**とする必要がある。

今後、動員可能な(人的・財政的)資源に限られる

実現方針

このことから、人口減少対策について、**現役世代の深い理解と将来世代への献身に基づき、現役世代が享受している既存施策等を見直し、資源を確保することによって、取り組んでいくものとする。**

現役世代から将来世代への贈り物

2 基本目標

(1) 重点施策 3 本柱の充実

① 産業振興の充実による生産年齢人口の維持

＜数値目標＞**新規雇用の創出等による人口増加及び人口減少抑止：5 年間で 200 人増加・維持**

＜基本的方向＞

産業団地の造成等による新たな雇用創出や、既存産業の活性化による市民の雇用確保に取り組むことで、生産年齢人口を可能な限り維持する。

生産年齢人口の維持と安心して
できる定住の促進

② 子育て支援の充実による年少人口の維持

＜数値目標＞**子育て世帯の移住等による人口増加及び人口減少抑止：5 年間で 30 人増加・維持**

＜基本的方向＞

ハード面の取組だけでなく、保育園や支援拠点施設の運営といったソフト面の充実化を図ることで、年少人口を可能な限り維持するとともに、将来における人口減少問題の拡大・再生産を防止する。

年少人口の維持と人口減少
問題の拡大・再生産を防止

③ 人材育成の充実による若年世代の流出抑制

＜数値目標＞**大学等への支援による人口増加及び人口減少抑止：5 年間で 270 人増加・維持**

＜基本的方向＞

市立看護大学への運営支援による市内での高等教育への進学や若年世代の就職口を確保するだけでなく、民間部門が求めるような人材の育成や起業を支援し、産業振興へ循環させるサイクルを構築することで、生産年齢人口を可能な限り維持する。

生産年齢人口の維持と一貫し
た定住の促進

重点施策 3 本柱を三位一体として取り組むことで、それぞれの効果を個別に発揮させるのではなく、連環させることで、年少人口と生産年齢人口の維持のサイクルを構築し、その効果を拡大させていく。

産業振興
子育て支援
人材育成

(2) 持続可能で標準的な行政サービスの維持等

「不急」、「効果限定」、「過度」な施策等を見直し、将来世代に対して**持続可能で標準的な行政サービスの維持**と重点施策 3 本柱の**財源確保**を行う。

より緊急性があり、より広い対象の
市民に受益が及び重点施策 3 本柱へ

緊急性の低い施策等

事業効果が限定
される施策等

著しく手厚い行政サービス
を提供する施策等

財源確保

可能な限り
水準維持

標準的な水準を過度に下回らない
ようにする安定装置としても機能

重点施策 3 本柱

その他行政サービス全般

持続可能で標準的な行政サービス水
準を維持

攻

守

「将来世代が豊かに暮らすことのできる都市の実現」～現役世代から将来世代への贈り物～

重点施策 3 本柱の充実

産業振興の充実による
生産年齢人口の維持

《数値目標》
新規雇用の創出等による人口増加及び人口減少抑止：5年間で200人増加・維持
《基本的方向》
産業団地の造成等による新たな雇用創出や、既存産業の活性化による市民の雇用確保に取り組むことで、生産年齢人口を可能な限り維持する。

子育て支援の充実による
年少人口の維持

《数値目標》
子育て世帯の移住等による人口増加及び人口減少抑止：5年間で30人増加・維持
《基本的方向》
ハード面の取組だけでなく、保育園や支援拠点施設の運営といったソフト面の充実化を図ることで、年少人口を可能な限り維持するとともに、将来における人口減少問題の拡大・再生産を防止する。

人材育成の充実による
若年世代の流出抑制

《数値目標》
大学等への支援による人口増加及び人口減少抑止：5年間で270人増加・維持
《基本的方向》
市内での高等教育への進学や若年世代の就職口の確保だけでなく、民間部門が求めるような人材の育成や起業を支援する。

区分	名称	概要	KPI(重要業績評価指標)
	第2産業団地整備事業及び企業誘致	二次外需：第2産業団地の整備等による新規雇用の創出による生産年齢人口の維持	新規雇用者数 50人
新	異業種企業交流促進支援事業	二次：民間団体ネットワークを活用し、異業種若年世代の出会いの場開催による就業と居住の定着を図る	参加人数 80人/年
	金ヶ崎周辺誘客促進事業	三次外需：敦賀赤レンガ倉庫を中心に広報宣伝と利便性向上に取組み、観光誘客等を促進	観光客入込数 277,000人
新	敦賀港クルーズ船誘致事業	三次外需：本市最大の地域資源である敦賀港へのクルーズ船の誘致により、交流人口の大幅な拡大等を図る	クルーズ船入港数 20回
	まちなか創業等支援事業費補助金	三次：中心市街地の中小企業者の第二創業や事業承継等に対して支援	支援件数 11件
新	敦賀ブランド販路拡大支援事業	三次外需：本市の特産品等の試供品と生産者の紹介をふるさと納税者へ贈呈し、生産者の販路拡大を支援	発送件数 50件/年
新	敦賀グリーンツーリズム事業	一次：地元住民等との連携のもと、郊外の空き家を活用した田舎暮らし等を体験する滞在型観光を実施	空き家利用件数 7件
新	農業後継者確保等支援事業	一次：未婚の農業者等を対象に、婚活イベントを開催し、農業後継者の確保を図る	参加人数 40人/年
新	コミュニティバス再編事業	：買物難民の発生等の地域間の分断回避と一体的な経済圏等の維持に向け、コミュニティバスを再編	利用者数増加数 32,000人

区分	名称	概要	KPI(重要業績評価指標)
	敦賀ふるさとサポーター事業	本市を広く発信し、本市の優れた子育て支援策を紹介することで、子育てUターンを促す	サポーター登録数 400人
新	事業所内保育施設設置等補助金	企業等の事業所内保育施設の設置等に係る経費を補助し、子育てによる離職率の低下を図る	設置等件数 3件
新	3世代ファミリー定住支援事業	子育て世帯が親世代と同居するため、転入した際、3世帯住宅へのリフォーム費用を助成する	支援件数 12件
	小児救急医療支援事業	市立敦賀病院において、国立病院機構敦賀医療センターとの連携のもと、夜間の小児重症患者の診療体制を確保	365日24時間の体制確保
	産科医療機関施設設備整備事業	市立敦賀病院における分娩監視装置や保育器等を整備し、安心できる出産環境を創出	産科医療設備の整備

区分	名称	概要	KPI(重要業績評価指標)
	医療従事者等の人材育成支援	医療従事者の育成や高等教育機関への進学可能性の確保に向け、公立大学法人へ支援する	学生数等 220人
	I・IT・エネルギー関連技術者等の人材育成支援	エネルギー研究開発拠点化の推進に向け、原子力の教育研究の充実のために、福井大学等への取組に支援する	学生数等 100人
新	地域創生支援事業費補助金	きめ細かな人口減少対策の実現に向け、地域が自主的に取り組む人口減少克服等に向けた取組に支援する	事業実施区数 2件
新	企業紹介支援事業	ハローワークと連携し、市内の高校卒業生に、市内企業の情報冊子を配付し、地元就職を促進する	冊子配付数 1,000件/年
	医療従事者修学資金支援事業	市立敦賀病院にて勤務する意思がある学生に修学資金を貸与し、相当期間従事した場合、返済を免除	貸与し、従事した者 16人/年

持続可能で標準的な行政サービスの維持等 ⇒ 既存施策等の見直しや国等からの財政支援等により、重点施策3本柱に係る資源を確保